

ぶとろ

編集・発行／五島市議会広報特別委員会
五島市福江町1番1号 TEL.0959-72-7923



目次

市政を問う（一般質問）	P2～P9
委員会審査	P9
熊川議長全国離島振興市町村議会 議長会会長に就任	P10
永年勤続議員表彰	P10
編集後記	P10

7月30日（土）、広大な頓泊海水浴場の砂浜をグラウンドに、ばらもんカップ五島サンビーチフェスタビーチサッカー大会in頓泊が開催された。

一般質問 市政を問う



平成23年6月定例会は、6月22日から7月13日までの22日間の日程で開催された。一般質問は6月27日から3日間行われ、14人の議員が登壇し活発な論議が展開された。

(議員写真は西日本新聞社提供)

質問 今回発生した東日本大震災を受け、これからの本市における防災と危機管理体制(特に災害発生時の防災情報)をどのように計画しているか。



被災地での人命救済活動

質問 奈留島の船廻から汐池に向かう峠付近の落石箇所への対応は。

答弁 十数年前から法面の小規模な崩壊が慢性的にあり、再度現地調査して、交通の支障にならないよう対策を講じたい。

相良尚彦議員



問 災害発生時の防災情報は

答 防災無線の整備を行う

災害警戒本部または災害対策本部を設置し、五島市職員の災害時初動マニュアルを定め、これに基づき対応することとしている。

防災情報については、防災行政無線、音声告知システム、広報車、市のホームページを活用している。さらに今後は、防災行政無線を旧福江市陸域の屋外に設置し、その後岐宿町、三井楽町、奈留町に整備する予定である。

地域FMラジオ
放送の開局を

質問 防災や観光への活用及び独居老人などへの情報提供として、

地域FMラジオ放送の開局が必要では。

答弁 地域情報の伝達手段としてのコミュニケーションについては、運営主体のあり方も含めて、他市の事例を中心に研究してみたい。

市道船廻汐池線の
補修を

質問 奈留島の船廻から汐池に向かう峠付近の落石箇所への対応は。

答弁 十数年前から法面の小規模な崩壊が慢性的にあり、再度現地調査して、交通の支障にならないよう対策を講じたい。

質問 後期基本計画に追加された日本一の椿の島づくりに対する具体的な取り組みは。また、椿の島づくりのために、五島福江空港を椿を取り入れた名称に変更する考えはないか。

答弁 昨年三月に五島市椿園が国際優秀椿園に認定され、国際的にも五島の椿の価値が認められた。また、資生



椿の咲き誇る風景

から一件当たり六万円の住宅用太陽光発電設備設置費補助金制度をスタートさせた。太陽光発電の導入には多額の費用を要するなど課題が多いため、国の動向を見極めたうえで、普及促進策や補助の増額を検討していきたい。

質問 国保は国庫負担の削減により、その削減分が国保加入者の保険料に転嫁され、負担の限界を超えた保険料の賦課のため、払いたくても払えない被保険者を急増させている。さらに、国保加入者の七割以上が低賃金の非正規労働者や失業者、年金生活者などの無職者で、国保加入世帯が貧困化していることな



発行されている短期保険証

荒尾正登 議員



問 「椿」を取り入れた空港名へ

答 いいアイデアと思うので検討したい

堂のTSUBAKIというへアケア製品に五島列島の椿オイルが採用されるなど、本市にとっては、観光客の増加及び多大な宣伝効果が期待される。今後は関係団体と連携し、専門家の意見も伺いながら、油の搾りかすや殻などの残渣を利用したバイオ燃料の可能性など、活用方法を模索していきたい。また、空港の改名については、いいアイデ

質問 自然エネルギーの中で、最も普及している太陽光発電の推進に対する本市の取り組みと、住宅用太陽光発電設備設置に対する補助の増額を

答弁 は。本市は、今年度から一件当たり六万円の住宅用太陽光発電設備設置費補助金制度をスタートさせた。太陽光発電の導入には多額の費用を要するなど課題が多いため、国の動向を見極めたうえで、普及促進策や補助の増額を検討していきたい。

向原安男 議員



問 本市の国保の現状は

答 歳入不足が予想される

どから、全国的に国保制度が崩壊する危機が進行していると考える。国庫負担を増額すべきであるが、その措置がされず、いまや国保は、財政難、保険料高騰、税の滞納増という悪循環を抜け出せなくなっている。そこで、社会保障・住民福祉としての国保制度を再建するのか、それとも、負担増と徴収強化の路線を継続拡大するのか、いま国保は大きな分岐点に立っている。歳入不足が予想される。市でいると考えるが、本市の国保の現状は。答弁 合併時に一市五町間の税額を調整して以来、国保税の値上げを行わず、経営努力により現在まで至っている。しかし、医療費が増加して支出経費がふえる一方、現在の景気低迷で、税収は落ち込み、今年度は基金も底をつき、これまでのような赤字分の補てんができない状況にあるため、歳入不足が予想される。



議員 網本定信

問 避難所の見直しを

答 地域防災計画の見直しを行う

所への備蓄計画、耐震改修促進等の防災体制の整備などを行い、地域防災計画の見直しを行う。

震災による交付金等への影響は

質問 東日本大震災の影響により予測される国県の交付金等の本市への影響は。

答弁 本年度は特別交付税などの歳入見込みが、当初より減額になり厳しい財政状況が予測されるが、市民生活に支障がでないよう対応していく。

物流運賃の低廉化を

質問 フェリー万葉が就航し、航路運賃が引き下げられたが、物流運賃の低廉化に対する市の対応は。

答弁 県の総合交通計画策定委員会において、物流運賃の低廉化について、県全体の課題として取り組むよう意見を述べ、県の計画に盛り込んでもらった。今後とも、県や関係団体と連携しながら要望活動を行い、低廉化の実現に向け取り組んでいきたい。

質問 現在、学校及び公民館が避難所に指定されているが、東日本大震災時には避難所に指定されている施設も被害を受けている。本市においても避難所の見直しが必要では。

答弁 東日本大震災を教訓として、津波浸水想定区域の検討、避難所及び避難経路の緊急点検と見直し、情報伝達方法のあり方、避難



フェリー万葉

質問 本市の人口が毎年千人程度減少していく中、スポーツ合宿誘致は、交流人口の拡大、さらに経済の活性化に大きく影響するものと期待するが、今後の事業継続についてどう



諫農ラグビー部のスポーツ合宿

議員 片峰 亨

問 スポーツ合宿誘致の継続を

答 事業継続に努めたい



のように考えているのか。

答弁 これまでに、県内外の企業十五社、大学・専門学校九校及び県内の高校二十二校を訪問し、スポーツ合宿誘致事業について、補助金制度、練習会場などの説明を行っている。補助制度開始後の実績としては、春休み並びに五月の連休を利用し、十団体、延べ四百三十一泊の合宿があり好評である。

災害に備えてのシミュレーションを

質問 大雨・台風などの自然災害に備えての連携、シミュレーションは。

また、市民の財産、生命を守るうえで非常に重要な初期消火を行う際、必要となる器材の配置及び格納箱の補修状況は。

答弁 大雨や台風接近時は関係機関との連携を密にし、状況に応じて防災行政無線や音声告知システム、広報車などにより自主避難の呼びかけと注意を喚起する。

また、器材の配置及び格納箱の補修については、関係団体と調整しながら対応していきたい。



木口利光議員

問 認知症高齢者の見守り体制を

答 地域全体での見守り体制を構築する

期発見等、見守り体制の状況は。

答弁 本市においても、高齢化が進行している中、制度の必要性は高まっており、法律の専門家、老人クラブ及び高齢者入所施設等にも働きかけ、研修会を開催したい。

現在、見守りが必要な方への支援策を一元的に進めるため、市の関係課において情報の集約、整理及び横断的に対応できる体制づくりを行っている。地域全体で高齢者を見守る体制を構築したい。

余裕教室の活用を

質問 本市の児童生徒数は、合併後わずか六年間で約千二百名減少している。このような状況においては、学校・家庭・地域が一体となり子供たちの健全育成とともに、地域の活性化と世代間交流を図ることが重要と考える。

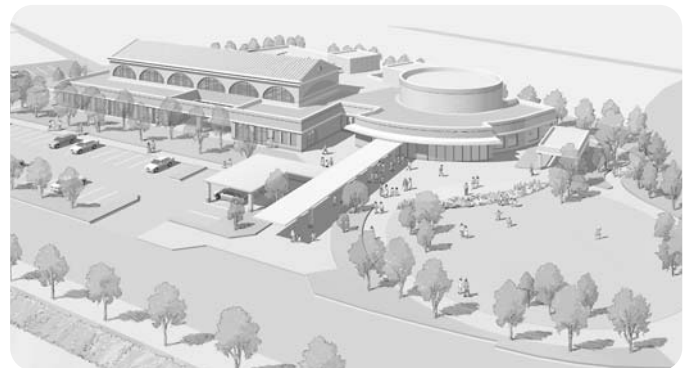
答弁 現在、市内の学校に余裕教室はないが、地域活性化や世代間交流の重要性は認識している。運動会や総合的な学習等のあり方を工夫し実施している。余裕教室の活用については、条件が整った学校について検討したい。



草野久幸議員

問 新図書館設計委託の入札結果は

答 予定価格9,979,600円に対し950,000円で落札



新図書館イメージ図

設定しなかった入札と落札率は、**答弁** 平成二十二年の設計等コンサル業務の入札では、この契約以外にはない。また平成二十一年、二十二年にかかると設計委託業務の落札率は今回の入札を除き九十二・二%と九十二・二%で、今回の落札率は九・五%であったため、入札会では落札者の決定を保留し、最低入札者に対して理由書等の提出を求めた。これを詳細に検討した結果、問題はないものと判断して契約を締結した。

質問 成年後見制度は、認知症高齢者等判断能力が十分でない人に代わり、後見人がその財産や権利を守る制度で大変重要と考えるが、その利用件数は低迷している。制度のPR策は、さらに認知症高齢者の早



堤地区住民を対象とした成年後見制度などについての出前講座

質問 図書館基本設計委託は、ダンピングも疑われる低価格で落札されているがその説明を。 **答弁** 最低制限価格を設けない指名競争入札で実施し、指名業者十四社のうち十一社が参加した。入札結果は、予定価格が九百九十七万九千六百円に対して、九十五万円と極めて低価格であったため、入札会では落札者の決定を保留し、最低入札者に対して理由書等の提出を求めた。これを詳細に検討した結果、問題はないものと判断して契約を締結した。

質問 図書館基本設計委託は、ダンピングも疑われる低価格で落札されているがその説明を。 **答弁** 最低制限価格を設けない指名競争入札で実施し、指名業者十四社のうち十一社が参加した。入札結果は、予定価格が九百九十七万九千六百円と極めて低価格であったため、入札会では落札者の決定を保留し、最低入札者に対して理由書等の提出を求めた。これを詳細に検討した結果、問題はないものと判断して契約を締結した。

最低制限価格を設定しなかった入札事例は **質問** 平成二十二年度の設計業務の入札において、最低制限価格を

漁業取締体制の強化を **質問** 市外の沿岸漁業者の大中型まき網漁業船による被害に対し、市はどう対処するのか。 **答弁** 国や県に対し、操業に関するルールづくりや漁業取締体制の強化など、操業秩序の確保のため要望していく。

江川美津子議員



問 原子力発電からの転換について市長の見解は

答 国と協働していく

質問 福島第一原発事故後、原子力発電から自然エネルギーへの転換を求める声が大きくなっているが、市長の見解は。
答弁 本市では、風力発電を誘致しており、海洋での実証実験も予定されていることから、国の自然エネルギーへの転換のための研究とともに協働していきたい。

サテライト局存続への対応を

質問 七月二十四日のアナログ放送終了に伴い、奈留町のサテライト局が廃止されることから、奈留町漁協・五島市商工会からサテライト局の設置を関係機関に求める陳情書が出されている。積極的な対応をすべきでは。
答弁 国の政策である地上デジタル化によって、サテライト局が廃止されるという状況が発生したので、しっかりと

りと対応するよう国へ働きかけていきたい。

ごみ分別の説明会を

質問 四月から燃やせないごみの分別方法が変更され、ごみステーションには収集されない袋が残されている。市民への説明会を実施すべきでは。
答弁 これまでチラシや広報紙の配布のほか、団体や家庭まで出向いて周知説明に努めている。今後も説明会の開催を実施していく。



収集されず残されたままの燃やせないごみ袋

中村康弘議員



問 一般県道河務福江線の早期改良を

答 県に対し事業の継続を要望したい

質問 観光バスなどが堂崎教会から岐宿、三井楽地区へ向かうためには、福江まで戻り目的地へ向かわなければならぬ。この状況を解消すべきでは。
答弁 県の担当課によると、奥浦地区は平成二十年度、戸岐ノ首地区は平成二十一年度からそれぞれ着工しており、平成二十三年度は奥浦地区・戸岐ノ首地



一般県道河務福江線

区の二地区の工事を実施することである。今後の財政運営はどのように行うのか。

答弁 本年度からサブ体育館建設、平成二十四年度から市立図書館、消防庁舎、福江小学校改築などの着工に向け準備を進めている。

大型施設建設の進捗状況と市の財政運営は

質問 市立図書館、消防庁舎、サブ体育館、福江小学校などの大型施設建設の進捗状況と、

平成二十三年度から二十七年までの五年間を計画期間とする五島市財政改革プランに沿って健全な財政運営に取り組んでいく。



清川久義議員

問 原油流出時の対応は

答 五島海上保安署と連携し対応する

質問 東日本大震災のような災害により、新

上五島町にある上五島国家石油備蓄基地が被害を受け、原油が流出した場合どのような対応を想定しているのか。
答弁 本市の地域防災計画にも漂流油による沿岸汚染対策計画が備わっている。そこでは主に五島海上保安署と連携をすることになっていることから、流出した場合、漂流油に対するオイルフェンスの設置、油回収船の出動などに対する事務について、五島海上保安署と連携して対処するよう想定している。

高潮危険区域に対する対策を

質問 本市における高潮危険区域の状況は。また、危険区域に對しどのような対策がとられているのか。

答弁 高潮危険区域である奈留町の海岸線施設には、スイングゲートが五十五カ所設置されており、地震による津波警報が発令された場合には即時に閉めることとしている。また、住民に対しては、音声告知放送により周知することとしている。

なお、奈留漁港海岸の鈴ノ浦地区においては、海岸保全施設の老朽化対策事業を県営事業で行っている。本市は周囲を海に囲まれているので、高潮対策についてしっかりと対応していきたい。



宗 藤人議員

問 被災地への今後の支援は

答 県と連携しながら実施する



平成21年10月に行われた長崎県西部排出油防除協議会防災訓練

質問 県は東日本大震災後速やかに緊急消防援助隊を設置し、本市からも四名の消防職員とポンプ車一台の派遣を行った。また、連休中に職員を四名、その後二名、保健師一名をそれぞれ岩手県、福島県に派遣している。今後さらに支援する考えはないか。

答弁 引き続き市職員の派遣支援を行うほか、

防災行政無線の整備を

質問 このたびの東日本大震災では、防災行政無線が被災直前まで放送を継続していたとの報道がなされている

が、非常時の情報伝達手段として重要な防災行政無線の今後の整備計画は。
答弁 現在、防災行政無線は、富江町、玉之浦町、旧福江市の二次離島地区に整備されている。
 今年度に、電波伝搬調査を実施し実施設計を行い、来年度から福江地区の整備を行う。その後、三井楽地区、岐宿地区、奈留地区を整備する予定である。



救援物資の仕分け作業



林 忠男議員

問 地力増進対策に
堆肥投入事業を

答 個々の農家で取り組むことが
重要

ている。
②輝くながさき園芸産地振興計画推進事業があるが、特定作物の新改植との一体的施用に限定されているため、基本的に個々の農家で取り組むことが重要と考えている。
③現在、生ごみの堆肥化は、事業所から出る生ごみを対象としており、少量が搬入されている。今後は関係機関と連携を図り生ごみの確保に努めていきたい。

**市道瀬戸堤線の
拡幅改良を**

質問 市道瀬戸堤線は、地域の重要路線で地域間の幹線道路として、また住民の生活や児童生徒の通学路としても交通量が多い路線である。老朽化も著しい状況にあるので、早期に対応すべきでは。
答弁 現在発生している老朽化に伴うアスファルト舗装のひび割れについては、部分的な補修で対応し、今後については、

市道瀬戸堤線



し、今後については、本山二十一号線の完成を見据え、各地域の路線とのバランスをとりながら検討したい。

三浦直人議員



問 旧富江高校の
利用計画は

答 時間をかけて検討したい

事業主体の検討、維持管理費の問題、関係団体との調整などに十分時間をかけて検討したい。
職員住宅の貸し出しを

が生い茂るため、椿を植栽してはと思うが、今後の管理は。
答弁 職員住宅の利用については、県の所有であるため、県の判断になるが、仮に市で利用する場合は、小中学校の教職員住宅や市営住宅として利用することが考えられるので、県と協議を進めていきたい。
また、運動場については、五島高校が管理をしており、除草作業を行う予定と

質問 ①土地改良工事

後の土壌調査と技術指導の強化が必要では。
②地力増進のための堆肥等の投入と関連事業の取り組み状況は。
③生ごみの堆肥化により、堆肥の増産とごみ処分費用の削減につながるかと考える。堆肥増産の体系づくりが必要では。

答弁 ①県が土壌分析調査による指導を行っ

質問 旧富江高校施設の恒久的な利用計画の見通しは。

答弁 富江高校跡地利用計画検討委員会から、①椿に関する総合的施設としての利用、②看護学校としての利用、③保育園・幼稚園としての利用、④木工体験工房としての利用の四つの利用計画案の報告を受け、事業の実現可能性、事業費の確保、



雑草が生い茂ったままの旧富江高校運動場

のことであり、富江地区の中心部にあるので、景観を保持しよう県へ要請していきたい。



神之浦伊佐男議員

問 国土調査の進捗率は

答 市全体の進捗率は45.6%

質問 国土調査事業は、本市においても合併前から旧五町で着手しているが、現在の進捗率は。

答弁 本市の国土調査事業は、三井楽町と奈留町が合併前に既に完了している。平成二十二年度末における各地区の進捗率は、富江地区が六十九・八％、玉之浦地区が五十一・三％、岐宿地区が八十二



国土調査の様子

・九％、富江地区は未着手で、市全体では、四十五・六％である。

市民と行政の協働によるまちづくりを

質問 本市においても、人口減少や少子化対策、基幹産業の振興など多くの課題を抱えている。これらの解決のために、市民と行政の協働によるまちづくりを進めるべきと考えるが、そのための支所機能の

拡充と地域振興策は。

答弁 地域を活性化させるために地域住民の意見、アイデアを取り入れ、各地域独自の文化や歴史、地域資源を活用した支所地域振興計画を昨年六月に策定し、昨年度から予算化し計画を実施している。今年度は定住自立圏構想に基づく共生ビジョンの策定作業も行い、支所地域のさらなる振興策を検討していきたい。

委員会 分科会 の審査

本会議において、各常任委員会に付託された案件は、条例等14件、一般・特別会計補正予算計3件を原案可決した。補正予算の主な審査内容は次のとおりである。

補正予算の審査

総務委員会

問 めぐりあい事業のための補助金が計上されているが、事業内容と参加人数は。

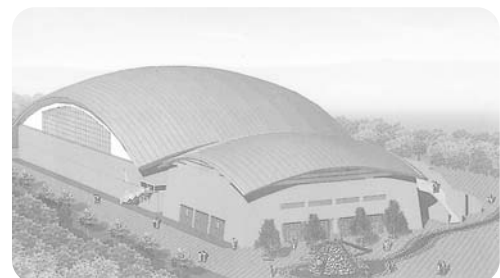
答 市内に居住する一次産業を始めとした、結婚を希望する独身男女の出会いを提供することを目的に、平成二十一年度から県の補助金を活用して、これまで三回実施し、本年度は二回の実施を予定している。参加者は、過去三回で男性五十二名、女性四十四名。これまでに三組が結婚に至っている。

文教厚生委員会

問 資材単価の高騰によりサブ体育館建設費が追加計上されているが、今後さらに高騰することは考えられないのか。

答 震災を経て単価が上がった時点で設計変更を行ったので、今後大きな震災等がない限り大きな

価格差は生じない。



サブ体育館完成イメージ図

経済土木委員会

問 カラスの捕獲に関する予算が計上されているが事業内容は。

答 合併前の旧町に四メートル四方のカラスの捕獲罠を設置しており、これを有効利用しカラスの捕獲を実施する。



カラスの捕獲罠

熊川議長 全国離島振興市町村議会議長会会長に就任



熊川長吉議長

全国の離島市町村の自立的発展の促進と島民の生活の安定及び福祉の向上を図るために組織されている全国離島振興市町村議会議長会（九十三自治体）の平成二十三年度総会が、七月二十二日に東京都で開催され、同議長会の会長に、本市の熊川長吉議長が就任されました。

同議長会は、毎年十一月には「離島振興市町村議会議長全国大会」を開催しており、離島の抱える諸問題を協議し、採択した決議・要望をもって、政府・国会（関係省庁及び離島関係国会議員など）に対し、強力な要請行動を展開しています。

また、時限立法である離島振興法は平成二十五年三月までとなっていることから、離島自治体が自主・自立性を発揮して離島振興が図られるよう離島振興法の改正・延長の実現運動を行っています。

五島市議会議員政治倫理条例の規定に基づく 宣誓書などの提出状況の公表

五島市議会議員政治倫理条例（平成23年4月1日施行）の規定に基づき宣誓書などの提出状況について公表します。

- (1) 宣誓書（条例第3条）未提出者
- | | |
|-----|-------|
| 谷川 | 等議員 |
| 片峰 | 亨議員 |
| 椿山 | 恵三議員 |
| 神之浦 | 伊佐男議員 |
- (2) 社会福祉法人等無報酬役員届出書（条例第6条）提出者（届出順）
- | | | |
|-----|-----|----------------|
| 木口利 | 光議員 | （平成23年4月26日届出） |
| 三浦直 | 人議員 | （平成23年4月26日届出） |

永年勤続議員表彰

去る六月十五日に開催された全国市議会定期総会において、本市議会から二人の議員が表彰されました。

在職20年以上



荒尾正登議員

在職15年以上



中村康弘議員

編集後記

今回の議会だよりは、五月二十五日、二十六日に広報特別委員会が先ず地を視察した成果を出そうと編集において、一般質問の文章を読者にわかりやすく伝えられるよう文字の大きさを見直しました。

また、議会放送はケーブルテレビの議会中継とインターネットによるライブ中継を行っています

が、九月定例会以降にインターネットによる録画配信を行うよう計画しています。

このインターネットによる録画配信の導入により、議会中継を見たいと見ることが可能となります。

今後も広報特別委員会では市民の皆様が読みやすい広報紙と議会活動の情報発信に向けて、改善・進化をしていきたいと思っております。

（網本 定信）



議会広報特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 江川美津子 |
| 副委員長 | 網本定信 |
| 委員 | 柿森弘幸 |
| 委員 | 木口利光 |
| 委員 | 草野久幸 |
| 委員 | 相良尚彦 |
| 委員 | 古川雄一 |